

2003年9月2日

第3回大学改革推進・プラン策定委員会報告
大学改革案の大枠の整理
「新たな大学像」の概念図
独立法人化した場合の組織体制（案）
についての理学部臨時教授会（8月25日開催）における意見

理学部長 馬來 国弼

総合的意見：

幅広い実践的教養と高い専門能力を学生に身につけさせることを教育（プラクティカルなりベラルアーツ教育）の目標として、それを達成するために、商学部・国際文化学部・理学部を統合して国際総合科学部とし、医学部と合わせて2学部体制とすることが適切であるかどうかを現時点では判定できない

理由；プラクティカルなりベラルアーツ教育の理念が不明確である

個別意見（順不同）：

- (1)各学府がどのようなカリキュラムで教育するかについてなんら示されていない
- (2)各学府で多様な専門教育をする可能性があるにもかかわらず、どのような入試体制で臨むのかについてもなんら説明が無い
- (3)2学部体制にして市費投入額を削減できる具体的な根拠を示すべきである
- (4)博士課程は教育研究面での競争力を担保する象徴的なシステムであり、現状の5研究科を閉じる理由が不明確
- (5)理事長と学長を分離する体制は、人事その他で教学の主体性を損なう恐れがある
- (6)現行の教授会の役割がどのように変更されるか示すべきである
- (7)18歳人口の変化については、その総数に対する大学進学者数で比較すべきである
- (8)高等教育に関連する国から市への財政的支援の内容を明示すべきである
- (9)中規模総合大学として2病院を付属化して運営することを再考すべきではないか
- (10)研究院に所属する教員が研究発表する際に、記載する英文名称をどうするのか
- (11)理学部では、社会が必要とする人材育成のための最終段階で、卒論を必修化し、その研究発表会を公開し、発表者が自らの最先端の研究成果を筋道立てて説明し、多様な質疑応答に対応できるように教育しているが、これはまさにプラクティカルなりベラルアーツ教育そのものである
- (12)戦略会議報告や将来構想委員会中間報告に沿って検討した各学府案の責任者からヒアリングを行い、その内容を早急に検討すべきである
- (13)大学改革推進・プラン策定委員会各委員は出身の部局を代表して参加しているのではないので、学長自らが委員長として各部局教授会で説明し質疑応答に臨むべきである